

平成18年6月28日

JFEスチール株式会社

第3期
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

連結貸借対照表及び連結損益計算書

連結貸借対照表	—————	P2
連結損益計算書	—————	P3
連結貸借対照表・連結損益計算書の注記	———	P4 ~ P5

(表紙を含み全5ページ)

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,013,713	流動負債	1,021,396
現金及び預金	19,554	支払手形及び買掛金	313,126
受取手形及び売掛金	355,381	短期借入金	247,316
棚卸資産	488,184	一年以内償還の社債	70,000
繰延税金資産	38,540	その他	390,953
その他の金	113,192		
貸倒引当金	△ 1,140		
固定資産	2,289,653	固定負債	1,174,031
有形固定資産	1,750,214	社債	220,000
建物及び構築物	446,833	長期借入金	687,914
機械装置及び運搬具	727,460	退職給付引当金	132,457
土地	493,872	特別修繕引当金	47,117
建設仮勘定	63,483	その他	86,541
その他	18,565		
無形固定資産	66,747	負債合計	2,195,427
投資その他の資産	472,690	(少数株主持分)	
投資有価証券	373,855	少数株主持分	34,914
繰延税金資産	29,052	(資本の部)	
その他の金	71,903	資本金	239,644
貸倒引当金	△ 2,121	資本剰余金	383,146
繰延資産	1,106	利益剰余金	370,268
		土地再評価差額金	5,599
		その他有価証券評価差額金	97,456
		為替換算調整勘定	△ 21,984
		資本合計	1,074,130
資産合計	3,304,473	負債、少数株主持分及び資本合計	3,304,473

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	2,753,864
営業費用	1,993,369
営業利益	513,791
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,765
その他	39,551
営業外費用	
支払利息	15,925
その他	33,473
経常利益	510,709
(特別損益の部)	
特別利益	
投資有価証券売却益	19,739
特別損失	
P C B 処 理 費 用	10,965
課 徴 金 等	660
税金等調整前当期純利益	518,823
法人税・住民税及び事業税	182,471
法人税等調整額(益)	2,847
少数株主利益	3,789
当期純利益	335,409

[連結貸借対照表・連結損益計算書の注記]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 184社

主要な連結子法人等については、「営業報告書 第2 企業集団および会社の概況 5. 企業結合の状況 (2) 重要な子法人等の状況」に記載しております。

なお、ノバエラシリコン他9社については、株式の取得により子法人になったこと、新たに設立したこと、または重要性が増加したこと等により、当期より連結の範囲に加えており、(株)JFEコールセンター他18社については合併、清算等により連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子法人等は、JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他であります。これらは、資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産および損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 32社

主要な持分法適用関連会社等については、「営業報告書 第2 企業集団および会社の概況 5. 企業結合の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しております。

なお、内モンゴル省鄂尔多斯EJM鋳合金有限公司については、新たに設立したことから当期より持分法を適用しております。また、ノバエラシリコン他6社については、株式の取得により子法人となったこと、または保有株式の売却等により持分法適用の関連会社から除外しております。

持分法を適用していない関連会社(日伸運輸(株)他)および非連結子法人等(JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子法人等(国内4社、海外29社)の決算日は12月31日、3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子法人等については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子法人等の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 …… 主として、後入先出法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 主として、定率法によっております。

(4) 貸倒引当金の計上基準 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準 …………… 当社および主要な連結子法人等においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- (6)特別修繕引当金の計上基準…………… 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
- (7)重要なリース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8)重要なヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (9)消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
- (10)連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

発生日以降5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 5,242,668 百万円

8. 担保に供している資産

有形固定資産	57,657 百万円
無形固定資産	39 百万円
投資有価証券	12,444 百万円

9. 保証債務等 267,100 百万円

10. 受取手形割引高および裏書譲渡高 786 百万円

11. 1株当たり当期純利益 620 円 68 銭

12. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。